

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11110003				
事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				
予算書の事業名	21.NPO・ボランティア活動促進事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域協働推進係	
記入者氏名	米島 智晴	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
市民・各種団体・企業などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る。				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、NPO、ボランティア団体	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865		
	②											
	③											
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① ボランティア連携事業の実施	回	1	1	1	2	3	4		
	<平成25年度の主な活動内容> NPO・ボランティア団体のネットワーク化		②									
			③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> NPO・ボランティア団体等への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える 団体等をネットワーク化することで、お互いの活動内容を理解したり、連携したりできる。そして、活動の輪を広げたり質を高めたりすることができる	成果指標	① NPO団体数	団体	18	19	20	20	20	20		
			② ボランティア団体数	団体	90	90	90	90	90	90		
			③									
その結果	<施策の目指すがた> 地域コミュニティ組織やNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成13年に日本語ボランティアが開始され、今後NPO法人等も増加することが予想されたため。		費目		実績		計画						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	42	29	38	38	38	38		
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	42	29	38	38	38	38		
支出内訳			(1)需用費	(千円)	30	29	33	33	33	33		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	12	0	5	5	5	5		
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	42	29	38	38	38	38			
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市によりボランティア団体の活動に差があるため、把握していない。										
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 各分野において、ボランティアの活動があり、関係課との協働がすでに行われているものも多数みられる。(ただし、詳細な把握には至っていない)										
		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	100	100	100	100	100	100		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	434	440	440	440	440	440		
		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	476	469	478	478	478	478		
		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	地域住民の自主的な活動が地域振興に欠かせない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
現状は、NPOやボランティア団体の把握にとどまっており、ネットワーク化が進めば、協働も進むと思われる。社会福祉協議会、社会福祉課、地域協働課など多くの窓口があり、市民にもわかりにくい状況であるため、各部署の役割について相互に協議する必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	魚津市ボランティアセンターやNPO団体との情報共有、情報交換を密にすることにより、より幅広い事業への展開が見込まれる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の事業費である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の事業費である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者はない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)			
平均	説明	受益者はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	・魚津市ボランティアセンターとの連携を強化し、共催事業の実施を検討する ・自主的な活動を行うNPO/ボランティア団体の支援を今後も推進すべき中で、他市が行っているNPO設立のための補助金制度など支援内容を検討する
	中・長期的 (~5年間)	・団体数の増加を図る ・魚津市ボランティアセンターとの連携を強化する
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
自主的な活動を行うNPOやボランティア団体の把握や、魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を取りながら、情報のネットワーク化を図ることが大切である。今年度行う市民参画・協働による「まちづくりフォーラム」の展示にも出展していただき、それぞれがしている市民活動をPRをするよう働きかける。また、東日本大震災の教訓から、今後は災害ボランティアの育成も考えていくことが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

地域振興に

事業コード	11110001				
事務事業名	住民自治推進事業				
予算書の事業名	地域振興事業				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成27年度	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域協働推進係	
記入者氏名	吉田健一	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要(どのような事業か) 市内全地区(13地区)で、公民館を地域住民による地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織(地域振興会)の設立に対して支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任、地域づくり事業の補助・事務をおこなうことにより住民自治の推進を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	単位	上段・計画：下段・実績	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
債金につ	地域拠点施設事務員の配置	館	13	13	13	13	13	13		
債金につ	地域拠点施設事務員の配置		13	13						
H28	地域拠点施設事務員の配置	人								
	① 市内地区(公民館)		26	26	26	26	26	26		
	② 公民館職員数		26	26						
	③									
対象 この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など 市内13地区(13地区公民館) 公民館職員	活動指標	人	① 当年度併任した公民館職員数	4	2	0	4	16	0	
			②							
			③							
手段 ＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し有 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 地区公民館を地域づくりの核とした住民自治を推進していくための組織づくりが進んでいない地区について、地域住民と協議しながら体制づくりを支援する。公民館職員に地域づくり事業の事務について説明し理解・協力を得るとともに、事務員として併任する。	成果指標	館	① コミュニティ機能が併設された公民館数	2	3	5	10	13	13	
			人	② 併任した公民館職員数	4	6	6	10	26	26
				③						
意図 この事務事業によって、対象をどのように変えるのか 地域住民が、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識を持ち、地域の課題を住民自らが解決し、地域に合ったまちづくりを実現するために地域のコミュニティが連携・協力した組織が設立される。組織づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
	その結果 ＜施策の目指すがた＞ 自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年4月の「地方分権一括法」の施行にはじまる地方分権改革の中で、市民が自ら考え、自ら行動する自主・自立・協働社会が求められてきた。そこで、地域住民による地域づくりの拠点施設として地区公民館を位置づけし、新しい時代に対応した地域づくりを進めた。			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年9月に地域コミュニティ等の主体的な活動などを定めた「魚津市自治基本条例」が制定・施行された。	財源内訳	(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4) 一般財源	(千円)	9,653	13,311	13,900	38,168	54,346	54,346	
		予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	9,653	13,311	13,900	38,168	54,346	54,346	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から組織づくりに関する説明会の要望がある。 住民自治に関する議会質問がある。	支出内訳	(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	1,685	5,055	7,301	7,301	
		(5) その他	(千円)	9,653	13,311	12,215	33,113	47,045	47,045	
A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	9,653	13,311	13,900	38,168	54,346	54,346		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 先進市への視察を行う。								
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働にじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 組織づくりを支援する。								
		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	300	300	300	300	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	1,320	1,320	1,320	1,320	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,520	14,191	15,220	39,488	55,666	55,666	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市民自治を推進していくためには、地域が必要とする事業を企画・展開できる体制づくりと拠点施設である公民館の職員が地域住民と協働して地域振興事務に従事しやすい環境づくりは大切である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状と対象の意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
多様で複雑化する地域課題に対して、行政が実施するより、地域住民が自主的に取り組むことにより、より効果的かつ効果的な対応がなされる事業があるか検討する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費のほとんどが人件費である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	地域振興に携わる事務員の賃金については、削減の余地はない。	

地域振興に携わる事務員の賃金については、削減の余地はない。

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	各地区に事務員を常勤化するため、適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	平成27年度までに市内13地区すべての公民館職員を併任する。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
自らの地域づくりは自らが議論して決定する仕組みを構築し、住民主体の地域づくりを進めて行くためには、地域の様々な立場の団体が幅広くまちづくりに参加し、まちづくりの活動のすそ野を広げていくことが重要である。行政は、地域の体制づくりや活動を支援していくことが大切である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01010200	政策体系上の位置付け	コード2	111001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	企画政策課所管助成制度申請事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係名等	企画係		施策名	1. 市民参画・協働の推進		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名	飛世 かおり		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1067		基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画							
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
県、地域活性化センター等の助成制度に関する情報提供及び申請事務	H26 H27 H28											
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①町内会等のコミュニティ団体 ②市役所各課	対象指標 ① 町内回数 (行政区数) ② 行政機構数 ③	区 機構	253 253	253 253	253	253	253	253	253	253	253	
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 コミュニティ助成事業、まちづくり総合支援事業、ふるさと資源パワーアップ事業、地域イベント助成事業等の申請 <平成25年度の主な活動内容> 各種助成事業等の照会・申請事務	活動指標 ① 助成制度数 ② 事業申請数 ③	件 件	21 10 7	21 18 10	18	18	10	10	10	10		
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①事業費等の確保を図ることによって、自主的活動を促進する。 ②市の単独事業の財源確保を図り、適正な行政経営に資する。	成果指標 ① 助成認可数 ② ③	件	7 5	9 6	7	7	7	7	7			
その結果 <施策の目指すがた> 地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市民や市の活性化に向けた活動を支援するために設けられた制度を広く周知・活用するため。	費目		実績		計画							
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、市町村の財政状況が厳しくなったため、各市町村からの申請件数が増え、各種助成事業の採択が以前に比べ厳しい状況となっている。また、事業仕分け等により、各種助成事業のあり方も見直しがなされ、事業の所管替えや廃止が増えることが予想される。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県からの実績件数の情報提供、各種助成団体のHP等により把握している。	①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源 予算(決算)額(①~④の合計) ①需用費 ②委託料 ③工事請負費 ④負担金補助及び交付金 ⑤その他 A. 予算(決算)額(①~⑤の合計)	0 0 0 0 0 0 0 0 0									
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市広報による市民への情報提供や、町内会との協働による申請事務を行っている。	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	2 600 2,602 2,602 4,336	2 600 2,639 2,639 4,399	2 600 2,640 2,640 4,400	2 600 2,640 2,640 4,400	2 600 2,640 2,640 4,400	2 600 2,640 2,640 4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	個別の事業に対し、直接的な財政支援を得ることが可能である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
各課に対し、単に各種助成事業の照会を行うだけではなく、具体的事業への活用検討を提案することで、申請件数の増加が見込まれ、ひいては市の財源確保につながる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	情報提供及び申請事務にかかる事業費はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の職員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	各課及びコミュニティ団体への制度の周知を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	引き続き、各課及びコミュニティ団体へ制度の周知を図り、活用を促す。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
コミュニティ団体への制度の周知を図るため、これまでの助成事例を市HPでも紹介する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	